様式１

|  |  |
| --- | --- |
| 申請日 | 年　　　月　　　日 |

　公益財団法人　ひょうご環境創造協会　　　　　　　　※申請日は、補助対象機器設置後となります。

　　理　事　長　様

（申請者）　　　　　　　　　　〔受付番号〕３－

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　所 | 〒　　　－ | |
| ふりがな |  | 印  スタンプ印不可 |
| 氏　　名 |  |
| 日中つながる電話番号 | （　　　　　　）　　　　　－ | |

　　　　　　※協会受付

**補助金交付申請書兼請求書**

　家庭における省エネ支援事業補助金交付要綱第５条の規定により、補助金の交付申請を行うとともに請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 設置場所 |  |
| 住宅築年月日 | 平成・昭和　　　年　　　　月　　　　日新築 |
| 機器設置年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 補助金申請額 | |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 蓄　　蓄電システム+太陽光発電システム |  |  | ０ | ０ | ０ | ０ | 円 | |

□　蓄電システム

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 蓄電システム機器費（税抜） | 円 |
| 他の補助金の予定 | 補助団体名(　　　　　　　　　　　　　　　　) | （　　　　　 　　 円） |
| 補助団体名(　　　　　　　　　　　　) | （　　　　　　　 　円） |
| 補助金申請額 | |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | ４ | ０ | ０ | ０ | ０ | 円 | | |

□　太陽光発電システム

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 太陽光発電システム機器費（税抜） | 円 |
| 他の補助金の予定 | 補助団体名(　　　　　　　　　　　　　　　　) | （　　　　　 　　 円） |
| 補助団体名(　　　　　　　　　　　　) | （　　　　　　　 　円） |
| 補助金申請額 | |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | ６ | ０ | ０ | ０ | ０ | 円 | | |

|  |  |
| --- | --- |
| うちエコ診断受診済の場合 | 年　　月　　日受診（令和2年４月１日以降の受診日） |
|  | |

※　他の補助金を同時に受けることは可能ですが、申請者の負担額を上回らない額を限度に補助します。

＜添付資料＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　チェック欄

・補助金にかかる誓約書（様式２） □

・既築住宅の建築年月日が平成26年３月31日以前に新築されたことが確認できる

登記事項証明書の写し　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□

・補助金振込口座登録用紙（様式３） □

・設置機器リスト兼領収内訳書（様式４） □

・補助対象機器が含まれる領収証の写し □

・蓄電ｼｽﾃﾑ設置は国が令和２年度以降実施する補助事業における補助対象ｼｽﾃﾑとして、ﾊﾟｯｹｰｼﾞ

型番が登録されている箇所の写し、また太陽光発電システムは｢事業計画の認定通知書」、｢電力

受給契約内容のお知らせ｣の写し □

・補助対象機器の設置後の写真(太陽光発電ﾓｼﾞｭｰﾙ・ﾊﾟﾜｺﾝ、蓄電池本体、発電及び蓄電が確認

できるモニター等) 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 □

・うちエコ診断受診申込書及びうちエコ診断日程調整票（ただし、令和２年4月1日以降に

うちエコ診断を既に受診しているときは、不要。） □

様式２

　　年　　月　　日

**補助金にかかる誓約書**

公益財団法人ひょうご環境創造協会

　　　　　　　　　　　理　事　長　　様

　家庭における省エネ支援事業補助金の交付を受けるにあたって、下記の事項について誓約します。

１　交付申請に関する手続は適正に行い、書類への虚偽記載等はいたしません。もし、補助に関する一切の書類において錯誤ではなく虚偽の内容が確認された場合、補助金は全額返還いたします。

２　協会の求めに応じて、電力使用量に関するデータの提供やアンケート調査に協力いたします。

３　登記事項証明書等の住宅所在地と補助金申請者である私の住所は、同じ場所です。

４　補助を受けた機器について、６年以上、管理者として適切に管理を行い、日常生活において制御機能を活用して、家庭における省エネを図ります。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 | ㊞ |

様式３

**補助金振込口座登録用紙**

銀行通帳の口座番号・名義のわかるページの写しを添付してください。（必ず貼り付けること。）

※銀行通帳の写しと下記振込先記入欄と相違がないかを必ず確認して、記入してください。

　　相違していると指定口座の振り込みができませんので、ご注意ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振込先 | 区分 | 左記区分について、再度下欄に記入してください | 備　考 |
| 金融機関名 |  |  |
| 支店名 |  |  |
| 預金の種類 | 普通　・　当座　・　貯蓄 |  |
| 口座番号 |  |  |
| 口座名義人  （申請者と同一） |  |  |
| フ リ ガ ナ |  |  |

様式４

**設置機器リスト兼領収内訳書**

**※この書類は、契約相手である販売設置業者が作成してください**

|  |  |
| --- | --- |
| 申　請　者　氏　名 |  |
| 補 助 対 象 機 器 を  設 置 し た 住 所 |  |
| 設　置　年　月　日  (蓄電ｼｽﾃﾑ設置日と※太陽光発電設備受給開始日の遅い日を記入) | 年　　月　　日 |

　　　　　　　　　　　※「太陽光発電設備受給開始日」とは、添付資料の「電力受給契約内容のお知らせ」の

記載内容と合致する。

補助対象となる機器

〔蓄電システム〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国の補助事業の登録 | | |
| メーカー名 | 製品名 | パッケージ型番 |
|  |  |  |

〔太陽光発電システム〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| メーカー名 | 太陽電池モジュール型名（型式） | 発電出力 |
|  |  |  |

〔領収内訳〕

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 金　　　額 |
| 補助対象機器（蓄電システム）費 | 円 |
| 補助対象機器（太陽光発電システム）費 | 円 |
| 設置工事費 | 円 |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 円 |
| 消費税 | 円 |
| 合計 | 円 |

※「領収内訳」の補助対象機器の金額が、補助金申請書兼請求書の補助対象経費と合致します。

上記のとおり相違ないことを証明します。

　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名 |  | 印 |
| 代表者 |  |
| 担当者名 |
| 住　　所 |
| 電　　話 |

様式６

　　年　　月　　日

公益財団法人　ひょうご環境創造協会

　　理事長　様

（承継する者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　所 | 〒　　　－ | |
| 氏　　名 |  | 印  スタンプ印不可 |
| 連絡先  日中つながる電話番号 | （　　　　）　　　　― | |

補助事業承継承認申請書

　家庭における省エネ支援事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、下記のとおり補助事業の地位の承継承認を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付決定番号 |  |
| ２　交付決定を受けた者 |  |
| ３　補助事業の地位承継理由 |  |